

平成21年3月31日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530456

研究課題名（和文）NPOによるシングルマザーの就労支援に関する日韓仏国際比較

研究課題名（英文）International Comparative Study among Japan, Korea and France  
about Job Supports for Single Mothers by Non-Profit Organizations

研究代表者

近藤理恵（KONDO RIE）

岡山県立大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：60310885

研究代表者の専門分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：女性労働、就労のケースマネジメント

## 1. 研究計画の概要

本研究の目的は、日本、韓国、フランスのシングルマザーの就労困難性について明らかにした上で、3カ国のシングルマザーに対する就労支援の現状と課題を明らかにし、就労支援のあり方について検討することにある。その際、日本、韓国、フランスにおける家族観、家族制度、家族政策、ワークフェア政策の同一性や差異性に着目しながら、上記の事柄について検討する。また、その際、公的機関とNPOの役割分担に着目しながら、シングルマザーに対する就労支援のあり方について検討する。具体的には、上記の事柄を明らかにするために、韓国のシングルマザーを対象にインタビュー調査とアンケート調査を実施し、以前、日本のシングルマザーに行った調査結果と比較検討する。また、日本、韓国、フランスの公的機関とNPOにおける就労支援の現状と課題についてインタビュー調査する。さらに、3カ国の家族制度、家族政策、ワークフェア政策について明らかにする。

## 2. 研究の進捗状況

(1) 韓国のシングルマザーに対して、就労困難性に関するインタビュー調査とアンケート調査を行い、以前日本のシングルマザーに行った調査結果と比較検討し、論文化した。そして、その論文をフランスの家族手当金庫の雑誌に投稿した。本研究の特徴は、従来の研究のように、①シングルマザーに対する偏見と孤立、②就業の状況、③子育ての状況について明らかにしながらも、④シングルマザーの女性労働に対する意識、⑤子どもの父親からの養育費に対する意識、⑥ひとり親家族に対

する手当に対する意識に焦点を当て、シングルマザーの状況を明らかにした点にある。特徴的な結果は以下の通りである。日本の場合「正社員になりたい」というニーズが多かったが、韓国では、「正社員になりたい」というニーズと「自営業を営みたい」というニーズが同じ割合であった。また、韓国の場合、「キャリアアップして豊かな生活をしたい」と思うシングルマザーが多いのに対し、日本の場合、「今の生活水準を維持できれば十分である」と考える人が、全体の約4割を占めた。さらに、韓国の方が、日本よりも、「夫が妻と同じくらい家事や育児に関わるべきである」という脱性別役割分業意識が強い一方で、日韓とも、「小学生までは、フルタイムで働くべきではない」という性別役割分業意識を有するシングルマザーが多かった。こうした結果をもとに、日本と韓国のシングルマザーの就労支援のあり方について明らかにした。

(2) 日本とフランスにおいて、就労支援を行っている公的機関及びNPOへのインタビュー調査を行い、就労支援状況について検討した。

(3) 日本、韓国、フランスの家族観、家族制度、家族政策やワークフェア政策に関する文献や資料を収集し、3カ国の比較検討を行った。

## 3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。  
(理由)第1に、フランス及び韓国で、現地の先生方の協力により、当初計画していた以上に充実した調査ができ、予期していなかった

ような調査結果を得ることができたためである。第2に、日本、韓国、フランスのシングルマザーの就労困難性や就労支援の現状や課題が大方明らかになってきたためである。第3に、3カ国の家族観、家族制度、家族政策、ワークフェア政策、及び公的機関とNPOの就労支援における役割について大方明らかにできたためである。

#### 4. 今後の研究の推進方策

今後は、韓国において、就労支援を行っている公的機関とNPOに就労支援に関するインタビュー調査を行うとともに、日本、韓国、フランスの公的機関とNPOの役割分担に関する考察を深める予定である。また、3カ国の家族観、家族制度、家族政策に関する考察を深める予定である。その上で、4年間の総括として、2010年度に単著を出版する予定である。

#### 5. 代表的な研究成果

〔雑誌論文〕(計1件)

近藤理恵、シングルマザーの就労支援に際するNPOと公的機関とのパートナーシップに関する研究—母子家庭等就業・自立支援センターの母子自立支援プログラムに着目して—、特別研究報告書、63～70、2008年、査読無

〔図書〕(計1件)

近藤理恵、はじめての福祉財政、ミネルヴァ書房、146～149、2010年